

がん哲学外来市民学会 在り方委員会提言 2022

2011年12月18日に「がん哲学外来市民学会」が設立されて10年を経過した。

2019年末からの新型コロナウイルス・パンデミックの影響を受けて、市民学会も大会・養成講座・アドバンスコースなどの行事の延期・オンライン開催となり、また全国のカフェも多大な影響を受けた。学会やカフェのあり方も大きく変貌することが予想される。そこで、今後の市民学会のあり方を検討する目的で2022年3月に「在り方委員会」を立ち上げた。メンバーは「認定制度委員会」に群馬大会実行委員、副代表を含めた10名である。3月22日、4月2日、5月10日、7月1日、8月8日、9月17日とほぼ月に1回のペースで6回の議論を重ねた。また議論のための基礎資料とするために、2022年6月に「在り方委員会」より市民学会員へのアンケート調査を行った。

以上の議論から得られた提言を以下にまとめる。

1 市民学会の理念と存在意義

● 市民学会設立の歴史と理念

「がん哲学」とは、生きることの根源的な意味を考えようとする患者と、がんの発生と成長に哲学的な意味を見出そうとする医師との対話から生まれた概念であり、当学会の代表である樋野興夫氏が2004年に提唱したものである。この、「がん哲学」を「市民」が学び、実践する場としての「がん哲学外来カフェ」を全国に広めるための試みとして「がん哲学外来市民学会」（市民学会）が2011年に長野県佐久市で誕生した。

佐久市には「医療の民主化（誰もがその時代の最高の医療を受けられることと自分の命や健康のことは自分で考えること）」「よい病院は市民が作る」という言葉を故若月俊一先生（元佐久総合病院長）が残されているように、市民が医療者と共に街のカフェや公会堂で学ぶ文化がすでに醸成されていた。「医療の民主化」に「がん哲学外来」が接木されて市民学会が発足し、発展してきたのである。

市民学会設立当初は、全国にはがん哲学外来カフェはまだ数カ所存在するのみであった。しかし、10年後の現在は、全国に100箇所を超える「がん哲学外来カフェ」と140名を超える「がん哲学外来認定コーディネーター」が誕生している。大会も、第1回目の長野県佐久市での大会から、東京、福井、金沢、石巻、神戸、富山、大宮、前橋、宇都宮、と全国で開催され、学びを重ねるごとに、がん哲学外来カフェが各地で求められていることが再確認される。

● 市民学会の存在意義

設立10年を経ても、市民学会設立趣意書にある「患者・家族はがんとともに生きていく上で、病気を治すことだけでなく、人とのつながりを感じ、尊厳を持って生きることが求めている。わが国の生活習慣の中には欧米のようなカウンセリングが普及していないので、上記の患者および家族の受け皿は不十分であると言えよう。」という状況に変化は見られず、がん哲学外来カフェの存在意義は不変である。

今後は、医療という陣営から飛び出した医療者と、現実の苦悩の生活という陣営から飛び出した患者や家族や遺族が、同じ「市民」として対話できる「経験交流の場＝がん哲学外来カフェ」として社会的な必要性が改めて見直され、また地域の繋がりや支え合いとしての社会資源として日本社会の文化として定着していくことが望まれる。

「市民学会は、医師、医療従事者、一般市民、学生、中高生など、がん問題に関心を持つあらゆる人々が立場を超えて集う「経験交流」の場でもある。市民の立場に立つ「医療維新」を目指す。」の文言は今も有効で有り、今後の10年も引き続き学会の理念・存在意義となることが確認された。

学会員の構成は、医療従事者と非医療従事者が半々であり、後者でもっとも多いのが家事と無職であることは、上記の理念を体現していることを示唆している。（アンケート調査より）

2 市民学会の運営

市民学会は2022年9月現在、330名ほどの会員によって構成され、最高意思決定機関として世話人会、執行部として役員会（代表1名、副代表2名、監事2名、事務局1名）認定制度委員会、広報、を設けている。しかし、認定者の増加、カフェの増大によ

り運営主体の在り方、特に一人事務局の負担軽減と効率性を高めるために、改めて検討する段階となった。在り方委員会では、市民学会会員の多くが退職者や主婦層が多いことから、認定コーディネーターを中心にそれぞれが得意な分野で市民学会運営に協力できる仕組みの構築を検討した。各地に中心的に活動を担う人材を選出して事務局運営を行うなどのアイデアが出されている。

いずれにしても、この活動はほぼボランティアで行われることであり、相互の協調性が重要となる。また、「犠牲になっても心は豊か」、「余計なお節介ではなく、偉大なお節介」など、運営を担う人材にはがん哲学の精神が求められる。「お互いが尊厳と共に、優しく穏やかに寄り添う場」であり続けるためのシステムや運営方法を見出すことが大切であり、そのため運営者には、人と人をつなぎ相互に生かし会える人材が求められる。

市民学会設立に引き続いて2013年に「一般社団法人がん哲学外来」が設立された。社団法人は「がん哲学外来」等の商標権を保持している。市民学会は法人格がなかったため通帳作成などを依頼するために2017年にその傘下には入ったが、組織の連携がうまくいっているとは言えない状況である。具体的には、2022年3月に社団法人事務局が一時的に機能停止し、市民学会の運営にも影響を及ぼすこととなった。このような状況が起こった原因の1つには、社団法人事務局が担っていた全国のカフェ広報活動への負担がある。今後、市民学会と社団の適切な役割分担の再検討が必要である。

3 カフェ

2022年現在、休止中を含めて150ほどのカフェが全国に存在している。アンケート調査によると開催形式は現地開催75.7%、オンライン開催14.9%と様々であるが、参加者の満足度は99.2%と高い結果がでていいる。今後オンライン開催を希望するカフェが17.6%存在し、そのノウハウを教えてほしいとの要望があり、今後対応が必要である。また、困難事例に対する対応、カフェ開催の告知方法の共有、地域での協働、カフェ同士の交流も課題となっている。

4 大会

大会は年に1回の学会員の学びの場で有り、市民への広報の場である。

第9回大会（群馬）は完全オンラインで開催され、第10回大会（栃木）はハイブリッドの形式で行われた。現地に足を運ぶことなく貴重な講演を聞くことができるメリットは大きかった。特に第10回大会は400人を超える過去最多の参加を得て、現地参加の200名は地元から初めてがん哲学外来に触れた参加者が80%であった。新規参加者を募る上で、ハイブリッド開催は有効であると考えられる。アンケートによるハイブリッド開催の要望も87.9%と高い。

内容についてはアンケートからも「がん哲学」「死生観」に関する要望が多く、今後もこれらの主旨を充実させていくのが良いと考えられる。

5 コーディネーター養成講座

コーディネーターはカフェにおいて「患者・家族はがんとともに生きていく上で、病気を治すことだけでなく、人とのつながりを感じ、尊厳を持って生きることを求めている」ことを実現するために、一人一人の対話を大事にして促進していく役割を持っている。養成講座は、その役割を果たすための能力を磨く研修の場である。養成講座を3回受講した参加者は、要件を満たせば学会の「認定コーディネーター」資格を取得できる。

第11、12回養成講座は完全オンラインで開催された。養成講座の中心はグループワークで参加者の話を、共感と受容とともに傾聴することである。実施された2回の講座から、完全オンライン実施には限界があることが確認された。「沈黙すること」の重要性や許容、その場にただ身を置くことで肌で感じる安らぎ、傍で触れられる距離に人がいてくれることのぬくもり、そして寄り添ってくれていることの現実感など。またオンラインでは、グループ全員の参加の状況・状態を観ること感じ取ることが難しく、言語優位の進行になる。そのため、その人の言葉を発するまでのプロセスが観えず受容が難しい。一方で1対1の個人面談には、オンラインも十分に対応できると考えられる。以上より今後は可能な限り養成講座は現地開催とすることとし、やむを得ずオンラインとなる場合は、グループワーク・ファシリテーターに対する事前研修を行うことが提案された。

6 アドバンスコース

従来、養成講座はコーディネーターの継続学習の場を兼ねていたが、新規参加希望者が増えたことにより参加回数上限を3回とすることになった。このため2016年より認定コーディネーターのためのアドバンスコースが新設された。現在まで地域カフェ運営者が主催者となって4回開催されており、認定コーディネーターの研修・交流の場となっている。講座の内容および開催形式は主催者に委ねられている。認定コーディネーターを対象としたアンケートでは、「カフェ開催者の悩みを相談し、分かち合える機会」「息抜き、交流、再会の喜び、情報交換」などを希望する意見があった。

今後、認定コーディネーターは学会運営の中心となることが期待されており、本行事の果たす役割は大きい。

7 認定コーディネーター

2022年9月現在、141名の学会認定コーディネーターがそれぞれのカフェで活動しており、地域で信頼されるカフェ開催に貢献している。一方でアンケート調査でも指摘されているように、カフェに参加を希望される方がおられるのに居住地にカフェが存在しなかったり活動休止中であったりして、カフェに繋げることができない事例が発生している。今後は全国をいくつかのブロックに分けてその中でのコーディネーターの連携を密にして十分な情報交換が必要になる。

学会運営や上記の課題を解決するために、認定コーディネーターを中心とした各種委員会の立ち上げを提案する。「支部化実行委員会」「普及活動実行委員会」「SNS実行委員会」「困難事例対応委員会」などの、各委員会がそのテーマに対しての活動を積極的にまた具体的に行うことで、学会内部や外部に対して情報を発信し、学会の使命を果たすことが期待できる。

8 その他

以上、ここまで学会の歴史と現状を振り返り、アンケート調査と委員会での議論を元にして課題を抽出した。

これらの解題に対応するためには、まず学会の事務局組織の再編が必要である。副代表が事務局長を兼ねることとして、認定コーディネーターの数名が参画する新事務局の設立を提案する。

2022年9月26日

在り方委員会

安藤潔、市村雅昭、小野仁美、片桐孝子、片山和久、北澤彰浩、車屋知美、宮原富士子、宗本義則、横山郁子（アイウエオ順）